

19年度「先導的地域情報システムのための調査・開発」公募要綱

平成19年11月6日

財団法人ニューメディア開発協会（以下「協会」という）は、日本自転車振興会の補助を受け、標記事業を行うことになりました。つきましては、下記の要綱にて事業実施者を募集します。

1. 事業目的・概要

地域コミュニティと地域産業の活性化を目的として、自治体や地域の商工業団体、企業等が、「地域の課題解決」、「地域の住民・企業・行政との協働・連携による地域活性化活動」、「公共的サービス提供を実現する地域情報化」等の他地域のモデルとなる先導的なシステムの開発構築に先立ち、システム導入における課題・問題点の把握、導入効果の検討、モデルシステムの構築検討等の調査や導入効果検証計測のためのプロトタイプシステムの開発について公募するものです。システム開発については平成20年度に着手することが望ましい。また、本調査を実施することにより、当協会が平成20年度の実施する「先導的地域情報システムの開発事業」（平成20年度に予算が確保できた場合に実施を予定している。）の採択を前提とするものではない。

2. 事業主体

事業主体は協会及び採択者とする。但し、実質上の事業の執行は、協会が民間企業者、業界団体等を実務実施事業者として、請負形式により委託し実施する。尚、本事業は、日本自転車振興会より補助金の交付を受けて実施するものであり、日本自転車振興会の定めるこの旨の表示が求められる。

3. 公募の対象

1) 応募資格

自治体、第三セクター、公益法人（民法に基づく）組合、大学・大学共同利用機関等の試験研究機関およびこれら機関が応募の代表幹事団体であるコンソーシアム。

尚、コンソーシアムの場合は、代表幹事団体は法人格を有すること。

企業または企業等が応募の代表幹事団体であるコンソーシアム。

企業または企業等が応募の代表幹事団体であるコンソーシアム。

尚、コンソーシアムの場合は、代表幹事団体は法人格を有すること。

但し、応募者（以下「申請者」という。）が自治体以外の場合は対象自治体（首長）の推薦状を必要とする。採択決定後すみやかな提出を要する。

この事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、申請者として自己負担分の資金調達に関して十分な能力を有すること。

2) 公募対象テーマ

公募対象テーマは事業の目的に沿い、公共性があり、自治体の推薦及び協力・支援が受けられる下記1～7に関するテーマとする。

1. 対象地域における地域産業・資源の活性化支援システム
2. 対象地域における公共的サービスの効率化に関連するシステム
3. 対象地域における就業・人材育成支援に関連するシステム

- 4．対象地域における健康・福祉・介護に関連するシステム
- 5．対象地域における子育て支援に関連するシステム
- 6．対象地域における安心・安全に関連するシステム
- 7．対象地域における協働による地域活動の支援システム（ナレッジ活用システム）。

3) 事業規模

一件につき総事業費 1,000万円を上限とする。

総事業費のうち、50%は申請者の負担とする。

4) 採択後条件

(1) 負担金等

申請者負担金は平成20年3月末までに協会に入金すること。

(2) 事業実施期間等

事業の完了期限は、平成20年2月29日（金）までとする。

成果物内容及び報告書の提出期限、部数については採択後別途定める。

(3) 開発事業者

実務実施事業者は申請者の推薦により決定する。

申請者が同時に実務実施事業者であってはならない、ただし、企業コンソーシアムの場合は、代表幹事団体（申請者となる）以外のコンソーシアム構成企業を推薦することができます。

実務実施事業者は当該委託業務の第三者への再委託は出来ない。

この事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

(4) 事業成果の扱い

申請者および実務実施事業者は成果の利用、普及、他地域への発展に努めるものとする。

協会が開催するイベント等における発表等など普及啓発活動に協力する。

申請者は、事業完了後5年間毎年4月に、実施後状況等の事業活動について報告書を協会に提出するものとする。

取得物件及び工業所有権については協会に帰属する。著作権等の知的財産権については別途打合せにより決定する。

(5) 採択選定について

協会内に設置する審査委員会にて下記の選定基準により審査を行い、事業の目的に相応しい提案を選定する。選定結果は11月下旬までに通知する。

この事業を的確に遂行するに足る能力を有すること。

開発内容が次の各要件に該当すること。

(ア) 先導性：モデルと成り得るような先導的な提案内容であること。

(イ) 継続性・発展性：開発されるシステムにより創出される事業が、将来的に大きく発展・成長する可能性があること、又は開発されるシステムが、継続的に幅広く活用する可能性があること。

(ウ) 有益性：開発されるシステムに公共性があり、地域の多様な主体（住民・企業・行政の協働・連携）にとり有益なものであること。

(エ) 先進性：活用する情報技術に先進性があること。

4. 応募方法、提出書類等

応募提出は下記の要領にて行うものとする。

1) 公募期間 平成19年11月6日(火)～平成19年11月16日(金)
17:00 必着

2) 提出先 財団法人ニューメディア開発協会
パベイシブネットワーク普及推進グループ

3) 提出書類および添付する書類

応募申請書 1部

調査研究計画書(自由形式)(調査事業用) 1部

調査研究計画書は以下の内容をA4 数枚程度にまとめてください。

- ・実施時期
- ・調査内容に関する問題認識と仮説
- ・調査内容に関する具体的な内容、方法、手順
- ・実施体制、実施スケジュール
- ・報告書項目案

開発提案書(文書)(開発事業用) 正 1部
副 9部

開発提案書(電子媒体:CD-R)(開発事業用) 1部

費用経費総額・内訳 1部

会社概要書 1部

最近3カ年の決算報告書 1部

(損益計算書及び貸借対照表、もしくは有価証券報告書)

切手貼付された返信用封筒(採択結果通知用)

、 は申請者が自治体以外の場合

4) 提出にあたっての注意事項

協会宛への提出は郵送(書留郵便扱い)・宅配便とし、FAX、電子メールによる提出は認めない。

封筒には「19年度先導的地域情報システムの調査・開発提案書在中」と朱書のこと。

5. その他

1) 提出書類に基づいて予備審査及び必要に応じてヒアリングを実施し、協会が設置する審査委員会にて最終審査を行い、採択先および金額を決定する。

なお、必要により詳細説明書等の提出を求める場合がある。

2) 提出書類は採択先の選定のためのみ使用し、他の目的には使用しません。

3) 提出書類等は審査結果に関わらず返却しません。

4) 返信用封筒には切手を貼付し、返信先の住所、氏名等を明記のこと。

6. 応募に関する問合せ及び提出先

〒112-0014 東京都文京区関口1丁目43番5号 新目白ビル6階

TEL: 03-5287-5034 FAX: 03-5287-5029

財団法人ニューメディア開発協会 パベイシブネットワーク普及推進グループ

担当: 関川、坂井

E-mail: kaihatsu-koubo@nmda.or.jp

ホームページ: <http://www.nmda.or.jp>

<http://www.nmda.or.jp/rio-net/>

以上